

事務事業名		ふれあい収集事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	
	政策	3 環境にやさしいまちづくり						担当係	業務係	担当課長名	山田 弘		
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 搬入ごみの適正処理の推進						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	8215	一般	4	2	2	ふれあい収集事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	23 年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市ふれあい収集実施要綱	実施方法	直営					
							事業分類	その他直接サービス提供事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
1週間に1回、市が定める分類に従い分別されたごみを、利用世帯の方と相談をして決めた日時、排出場所から一括収集する。 その際、事前に連絡がなく、ごみが排出されていない、一声かけても応答がないなど、生活状況に異変が認められた場合は、不在連絡票をポスト等に入れるとともに、申請者が事前に指定した緊急連絡先や関係課などへ連絡する。			・ふれあい収集申請者の事前審査を行った。 ・利用者への決定通知書発送事務を行い、平成26年度の発送件数は31件であった。 ・1週間に1回指定された排出場所から家庭ごみ(可燃・資源・不燃・有害)を一括して回収した。 ・ごみの収集の際に一声かけることにより、安否の確認をした。 ・安否の確認ができなかった利用者があり、緊急連絡先等に連絡し安否を確認した。 ・一時休止の利用者に現況を確認し、中止希望者に変更届(中止)を提出してもらった。 ・利用者の異変に遭遇した場合の対応マニュアルを作成した。								
・ふれあい収集申請者の事前審査を行った。			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
収集車両			台	1	1	1	1	1			
従事職員			人	2	2	2	2	2			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
高齢や障害などにより、家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難であり、かつ、他の者からごみ排出の協力が得られない世帯。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
ふれあい収集の利用世帯			世帯	51	31	26	26	26			
開始年度からの利用世帯			世帯	157	160	186	186	186			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
高齢者又は障がい者のごみ排出に係る負担を軽減するとともに、日常生活を支援する。			ふれあい収集の収集量	t	39	39	46	46	46		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
負荷を与えない適切な処理・処分ができています。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
搬入ごみが中間処理、最終処分において、適正に処理・処分されなかった件数			件	0	0	0	0	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	567	551	702	702	702					
	事業費計(A)	千円	567	551	702	702	702					
	投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			消耗品費	49	消耗品費	56	消耗品費	63	消耗品費	63	消耗品費	63
			燃料費	290	燃料費	284	燃料費	377	燃料費	377	燃料費	377
修繕料			141	修繕料	124	修繕料	173	修繕料	173	修繕料	173	
手数料			14	手数料	13	手数料	14	手数料	14	手数料	14	
自動車保険料			42	自動車保険料	42	自動車保険料	42	自動車保険料	42	自動車保険料	42	
自動車重量税			30	自動車重量税	32	自動車重量税	33	自動車重量税	33	自動車重量税	33	
人件費	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000						
人件費計(B)	千円	15,564	15,764	15,764	15,764	15,764						
トータルコスト(A)+(B)	千円	16,131	16,315	16,466	16,466	16,466						

事務事業名	ふれあい収集事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	業務係
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高齢化や核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化により、一人暮らしの高齢者や障がい者のごみの持ち出しが困難になってきている。このようなことから、安否確認を兼ねた「ふれあい収集」を実施する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今後、対象者が増えることが考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問や職員労働組合からの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	ごみの適正処理の推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢や障害などにより、家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難であり、かつ、他の者からごみ排出の協力が得られない世帯の「日常生活の支援」と「見守り」を兼ね「ふれあい収集」を実施することは政策体系に結びついている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	ごみの排出に係る負担を軽減するとともに、日常生活を支援するためのものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	「ふれあい収集」の利用者の人数が増えることが成果向上につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 なし
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	「ふれあい収集」の利用者は増えているため、業務所要時間を短縮する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	高齢や障害などにより、家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難であり、かつ、他の者からごみ排出の協力が得られない世帯のごみの排出に係る負担を軽減するとともに、日常生活を支援することを目的としているので、ごみステーションへのごみ排出と同様に、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
高齢や障害などにより、家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難であり、かつ、他の者からごみ排出の協力が得られない世帯を対象とするものであり、終了することは考えられない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			